

要点録

会議名	令和6年度多摩市地域福祉計画推進市民委員会 評価部会（第1回）
日 時	令和6年7月4日（木） 午前10時00分～正午
場 所	多摩市役所西第6会議室
出席者	【委員】室田委員長、鈴木副委員長、荒井委員、京王電鉄株式会社鳶田様 【事務局】伊藤健康福祉部長、松崎福祉総務課長、五味田高齢支援課長、平松障害福祉課長、川添福祉総務担当係長、海老澤主事
欠席者	なし
次第	1. 今後のスケジュールについて 2. 令和5年度取組結果の報告・評価方法の現状について 3. ロジックモデル案（事務局作成）について 4. 事務連絡
会議内容	
事務局	1. 今後のスケジュールについて (資料3に沿って説明) 委員からの意見なし
事務局	2. 令和5年度取組結果の報告・評価方法の現状について (資料4・5に沿って説明)
委員	資料5の現状と課題について、定量的な評価というよりは客観的な評価ができないのではないか。 ここでいう定量的な評価とは、どういう状態を指すのか。
委員長	自己評価の達成度は基準を設けているが、市民への影響は数値化できていない状態と捉えている。
事務局	自己評価は根拠に基づくものというよりは、担当の主観による評価と理解してよいか。
委員	客観的な定量的評価が出来ていないと記載する方が正確ではないか。 また、自己評価におけるA～Dのパーセンテージ以外に数値指標はあるか。
事務局	あくまで担当者による事業の進捗度に関する自己評価であるが、これ以外の指標はない。
委員	評価の尺度を設定しないと、適正な評価は行えないのではないかと考える。
委員長	自己評価は根拠に基づくものというよりは、担当の主観による評価と理解してよいか。
事務局	講座回数や事業への参加者数等の指標を以て評価しているところもあるが、計画における目標の達成にどの程度寄与したかが不透明な状態。
委員	市民への寄与度が分かりづらいということは、目標指標の設定から見直したほうがよいのではないか。
委員長	今おっしゃったように、事務局の問題意識としては、これまでのアウトプット中心の評価では、市民への影響を把握できていないことである。
事務局	客観的な評価をどう実施していくかが問題と捉えている。A～Dについては明確に基準があるのではなく、担当者の主観による判断である。
事務局	高齢者保健事業計画で目標設定しており、計画内で管理ができているものとそうでないものがあり、統一感がないことが問題と感じている。
委員長	統一することも重要である一方、評価に注力しすぎて、事業やサービスの質を落とすことは本末転倒である。そこで、どのような評価のあり方が妥当か、負担の面、市民への影響の面から検討していかなければならない。
委員	市民への影響を測ることは難しい。サービス等の対象者によっても、満足度は異なる。

委員長	40 自治体ほどの地域福祉計画を調査したところ、ロジックモデルやアウトカム指標の導入をしている自治体は半分にも満たなかつたが、国の政策に則っている自治体ほど、国の提示する指標に準じたロジックモデルやアウトカム指標を導入している。しかし、本来は、より地域に根差した指標を設けることが望ましいと考えている。
事務局	<h3>3. ロジックモデル案（事務局作成）について</h3> <p>（資料6に沿って説明）</p> <p>作成する際に、アウトプットの設定が適切かどうか苦慮しており、ご意見いただきたい。</p> <p>フレイル予防の推進について、デジタルデバイドの施策については、課題からアウトプット、アウトカムに至るまでの流れが分かりやすい。</p> <p>一方、フレイル予防の普及啓発については、普及啓発を活動とし、アウトプットをTFPPの実施としている。TFPPとは、多摩市フレイル予防プロジェクトといい、多摩市オリジナルの事業である。これは、介護予防を必要とする人を把握する事業で、高齢者のフレイル度を簡単な測定により把握し、3つのレベルに分け、上位レベルの方には介護予防の担い手に、中位レベルの方は地域介護予防教室への参加を促進し、下位レベルの方には地域包括支援センターへのつなぎを実施するイベントである。</p> <p>次に、「市民が参加する」としているが、TFPPより定期的に実施しているイベントがあるため、アウトプットの設定として適切か悩んでいるところ。</p> <p>続いて、初期アウトカムに、「通いの場の参加率の向上」とする場合、定期的に実施しているイベントをアウトプットに設定することが望ましいと考えている。</p> <p>そして、介護予防活動の周知としているが、フレイル予防の普及啓発と類似しており、区別して設定すべきかどうか悩ましい。</p>
委員長	ロジックの矛盾や整合性が分かりづらい等があればご意見いただきたい。
委員	介護予防・日常生活支援総合事業には介護保険対象者も入るのか。
事務局	介護保険対象者も含まれる。
委員	フレイル予防事業はフレイル対象者の把握の面があり、介護予防活動の情報発信とは性質が異なるため、区別することがよいのではないか。
事務局	市民からすると、フレイル予防や介護予防に関する情報発信は、地域福祉推進委員会に参加しているのは地域包括支援センターであるため、市役所ではなく地域包括支援センターが実施しているイメージ。
委員	情報発信のチャンネルを増やし、市役所から情報発信を行うことで、地域包括支援センターのエリアごとの情報格差がなくなるのではないか。また、地域活動に参加している市民同士の情報交換も進んでいくのではないか。
委員	スマホ相談会や体験会はどのような形で実施しているのか。
事務局	東京都の事業を活用し、市内の公共施設を利用して実施している。
委員	福島県会津若松市では健康管理アプリが導入されている。利用者にとって面白いものであると、利用者の心理的ハードルが下がっていくのではないか。
事務局	ロジックモデルの各項目にどのような内容を記載すべきか、作成担当者への負担の点から、項目ごとの定義づけが必要ではないか。また、ロジックモデルの中では、対象者にどのような効果、影響を及ぼすかが示されるべき。
委員	自治体等の導入事例を確認しているが、アウトカムについてはどの程度詳細に示すか苦慮して

	いる。
委員 事務局	事業の内容によって変わらると思うが、事務局側からまずは一定の枠組みを示すべき。 アウトプットをはじめ、各項目の定義について説明は可能。しかし、各項目への記載については、長期的な施策や短期的な施策等によって捉え方が変わってくると考えている。整理して提示したい。
委員長	事業によっては、参加人数のうち担い手になる人、介護予防教室に参加する人、サービスにつながる人がいるため、一つの指標では測れない事業もある。今後整理する必要がある。
事務局	事業の流れ上、アウトプットを分解したいと考えているが、適當かご意見いただきたい。 例えば、T F P P を実施して、介護予防が必要な人に介護予防教室に参加してもらい、定期的に通ってもらうことが一連の流れである。よって、アウトプットに地域介護予防教室への参加を増やしたい。
事務局	分かりやすさと詳しさの両立は検討しているところ。今後の各課へのヒアリングを通じて、整理していきたい。
委員長	最終アウトカムが健幸寿命の延伸であり、指標は新規要介護認定率の低下となっている。新規要介護認定率の低下要因は利用控えも考えられるため、実態を捉えていない可能性がある。しかし、中間アウトカムにおいてフレイルリスクの低下とあり、フレイルリスクが低下することで新規要介護認定率が低下するというロジックであれば、実態を把握できる点でよいと思う。
副委員長	アウトカムの達成に向け、論理的に適切なアウトプットの設定が必要。それによって、項目を増やすか減らすかが変わってくる。最終的な指標をどのように調査していくのか。 現在のロジックモデル上、アンケートして把握できるデータと把握できないデータ、単位や階層の異なるデータが混在しているが、統一したほうがよいのではないか。 ロジックモデルを詳細にすればするほど、インパクト理論という寄与度を測定する方向に近づいていくが、市民には分かりづらい方向に進んでいく恐れがある。そのため、ロジックモデルを見る対象者と、行政で把握できることとできないことの整理が必要。
委員長	基本的には、行政が把握しているデータに加え、市民アンケート等により把握すると認識している。
事務局	実態調査は計画策定の3年に一度実施している。新規要介護認定率等は年単位で把握している。情報入手の時点は年に一度、3年に一度等、時点のばらつきがある。
副委員長	基本的には、データをすでに持っているという理解でよいか。
事務局	持っているデータを活用して、客観的な指標や視点を入れることが目的。
副委員長	データがあるということは、すでに客観的な評価が出来ていると思うが、より客観的な分析を行っていくということか。
事務局	客観的なデータは持っているが、データ同士のつながりや関連が薄い。
副委員長	そうすると、解析をどのように進めていくかという理解でよいか。
委員長	統計解析をするのではなく、仮説を立てるためにロジックモデルを作成する。 アメリカの有名な研究では、貧困世帯に手厚い教育や保育のプログラムを実施し、10年経過して成果が出なかったため、予算が大幅に削減された。しかし、その後のフォローアップ調査により、就職率が高いことが判明した。そのため、学校の成績の向上というアウトカム指標では効果が見られなかつたが、アウトカムを就職率に設定してロジックを組み直したところ、効果が見られた。 そのため、何が正しいかは不明だが、仮説を立てて事業を実施して、数値をもとにロジックを改善していくという目的である。

副委員長	長期的な視点で結果を判断すると理解した。
事務局	正確な指標の設定は凄く難しいと考えているが、長期的な視点に立てば、ロジックモデルのようなことができると考えている。
副委員長	新規要介護認定率を数値指標として設定するには、判断要素が多すぎると感じている。 一方、中間アウトカムについては明確に提示可能と考えている。中間アウトカムとアウトプットの親和性が深いため、ここの関連性を測定していくことが望ましいのではないか。主観的健康度と主観的幸福度と寿命には相関性があると認識しているため、主観的幸福度をあげるためのロジックを検討していくとよいのではないか。
委員長	現在のロジックモデルは、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で作成しているが、今後、最終アウトカムに紐づく他の分野に関しても盛り込んでいくのか。
副委員長	例えば、主観的幸福度の向上は、人とのつながりがあることも一因として考えられる。
委員	人とのつながりとは、コミュニティセンター等における地域活動も含まれるのか。
事務局	地域活動の場について、市で把握している部分のデータは提示可能であるが、把握できない活動も一定数ある。
副委員長	どの程度の活動の場があるのか。
事務局	300程度ある。
委員長	地域福祉計画であるからこそ、他分野のものも含めたロジックモデルを作成していくという面もあるが、複雑になりすぎる恐れもある。
事務局	最終的なゴールは他分野への波及を目指しているが、まずは試行導入として、分かりやすさを重視して実施していきたい。
委員長	自立高齢者は活動の担い手になるとの話があったが、社会的な役割が主観的幸福度の向上につながる。そのため、活動の担い手が活躍していることもロジックモデルに含められるとよいと考えている。
副委員長	社会的な役割を持っていると、主観的幸福度が向上する一方、役割がないと、適切なサービスを受けている場合でも主観的幸福度が低い結果となっている。そのため、社会的役割と主観的幸福度の要素をロジックモデルに入れられるとよいと考えている。
～五味田高齢支援課長が退席～	
事務局	(資料6に沿って説明)
事務局	障がい者(児)福祉計画において基本方針としている、差別解消をモデルに作成した。 ソフト面である理解と啓発の部分は、小中学生を対象にした事業と大人を対象にした事業それぞれロジックを作成した。 また、ハード面である合理的配慮助成という、小中の店舗がスロープの設置や点字メニューの作成等をした場合に費用助成をしている事業があり、ロジックを作成した。 ひとときの和とは、学校が輪番制で、障害への理解を深める授業を実施するものである。 福祉体験授業も同様であるが、学校側からのオーダーに合わせた授業を実施している。 こころつなぐはんどぶっくは、障がい者とともに作成し、当事者の困りごとを紹介すること等により障害への理解を深めるための取り組みであり、配布数を指標としている。 そのほか、映画の上映会や作品展等のイベントによる障害への理解を促進する事業についてもロジックを作成した。 作成にあたり、各項目に記載すべき内容の判断に迷ったところであり、担当間でも見解が異なる

	<p>る点があった。</p> <p>また、評価の数値指標の設定についても、指標の取得が3年に一度であったり、2年に一度であったり、それ以外には現在取得しておらず、ばらつきがある。</p> <p>中間アウトカムのアンケート（障害への理解促進）について、経年で改善しているものか。</p> <p>本人あてに調査を実施しているが、微妙に改善している。</p> <p>障害をお持ちの方が回答したという理解でよいか。</p> <p>当事者本人あてで、4,000人にアンケートを実施している。</p> <p>障害の種類に関わらず実施しているのか。</p> <p>種別に関わらず実施している。</p> <p>最終アウトカムに紐づく内容は他にも考えられるが、現時点では差別解消に絞って記載しているのか。</p> <p>テーマの設定は苦慮した。障がい者（児）基本計画の基本理念で、「障害により分け隔てされることなく、障がい者の人権が尊重され、誰もが支えあいながら安心していきいきと暮らせるまちづくり」としているため、差別解消をテーマとして設定したところ。そして、基本方針は3つあるため、差別解消に紐づく内容をピックアップして作成した。</p>
委員	<p>このロジックモデルをすべての施策について作成し、評価することは労力的に不可能。</p> <p>評価の枠組みをあらかじめ提示しておかないと、後々の管理が難しくなる。</p>
委員長	評価の枠組みは次回部会までに提示してほしい。
事務局	評価の枠組みや各項目の定義の提示については、今日参加している高齢支援課や障害福祉課をはじめ、関係課と調整していきたい。
委員長	<p>最後に一点、差別解消のアンケートにおいて、「障がい者の差別が解消している」という回答率が高くなっていることについては、障害者イコール弱者であると認識を生み、むしろ差別助長につながる恐れがある。負の側面に配慮したアウトプット指標の設定が必要。</p>
	<p>4. その他</p> <p>次回部会の日程調整や報酬の支払い等について連絡。</p>
	以上